

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		通信指令管理事業費			担当所属	消防本部指令課	
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年		
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別			
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略		
事業概要	対象	○市民					
	意図	○消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの通信指令施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害からの被害の軽減を図ることを目的とする。					
	成果	○迅速かつ的確な通信指令業務を遂行することで、管内内で発生した災害に対して適切かつ円滑な消防・救急体制を確保することができる。					
	手段	○各種災害の受付から指令、情報伝達までを迅速・確実に行う。(1) 消防緊急通信指令システムの保守管理 (2) 消防無線設備の保守管理 (3) 119番の受付から指令、情報伝達などの支援業務 (4) 消防緊急通信指令システムのデータ管理 (O A含む) (5) 広報活動					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		保守管理に係る契約件数	件	7	10	11	11
		実績値	件	7	10	11	-
	目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		157,174	170,064	169,263	173,823	170,225
	事業費		83,936	97,065	90,699	92,256	88,658
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	18,754	21,138	22,933	31,510	26,924
		その他	7,451	7,349	7,033	0	9,377
	一般財源		57,731	68,578	60,733	60,746	52,357
	人件費合計		73,238	72,999	78,564	81,567	81,567
正職員		73,238	72,999	78,564	81,567	81,567	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	9.94	9.94	10.82	11.40	11.40	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	通信指令業務は、緊急通報の受理から出動指令、支援情報の提供など消防業務の根幹を担っていることから、通信指令施設を適正に維持管理していく必要がある。						
	現状の周辺環境						
通信指令施設のIT化に伴い、より専門的な知識と技術の習得が必要となってきた。							
今後の予想される周辺環境							
緊急通報の多様化に適切に対応するとともに、情報通信技術の高度化に伴い、通信指令業務への効果的な活用が求められている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	通信指令業務は、消防救急活動を円滑に遂行する上で必要不可欠な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の安定稼働を継続することで、消防・救急体制の充実強化を図ることができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	通信指令業務は、消防救急活動を円滑に遂行する上で重要な事業である。今後も、施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制の構築に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		通信指令強化充実事業費			担当所属	消防本部指令課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	令和2年度 ~			
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別				
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	多重無線システムを効果的に更新することで、通信指令体制の強化充実を図るとともに、聴覚・言語機能障害者を対象とした緊急通報システム（NET119）を整備し、多様化する緊急通報に対して適切に対応することを目的とする。						
	成果	通信指令体制の強化充実を図ることで、市民からの緊急要請に即応できる体制が確保できる。						
	手段	消防無線設備の更新整備及び多様化する緊急通報への対応 (1) 多重無線システム改修設計業務委託 (2) NET119緊急通報システム構築業務委託						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		全体協議開催回数		回	0	0	7	7
				回	0	0	7	-
		目標達成度		%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	39,532	265,396	
	事業費		0	0	0	13,774	239,638	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	11,900	237,000	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	1,874	2,638	
	人件費合計		0	0	0	25,758	25,758	
正職員		0	0	0	25,758	25,758		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	3.60	3.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの通信指令施設の効率的な更新整備を進めていく必要がある。							
	現状の周辺環境							
情報通信技術の高度化に伴い、通信指令業務への効果的かつ効率的な活用が求められている。								
今後の予想される周辺環境								
通信指令業務のIT化に適切に対応するとともに、通信指令施設の効率的な維持管理が必要とされる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	通信指令業務を円滑に遂行する上で、消防通信指令施設の効果的な更新計画が必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	多重無線システムの更新事業を計画的に進めることで、通信指令体制の強化充実を図ることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	多重無線システムは、通信指令業務を遂行するうえで必要不可欠なシステムであることから、今後も効果的なシステムの構築に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							